

厚生労働省山口労働局発表
平成29年3月3日(金)

担
当

厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 蔵重 健治
同地方労働市場情報官 徳久 幸美
電 話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(平成29年1月分)について

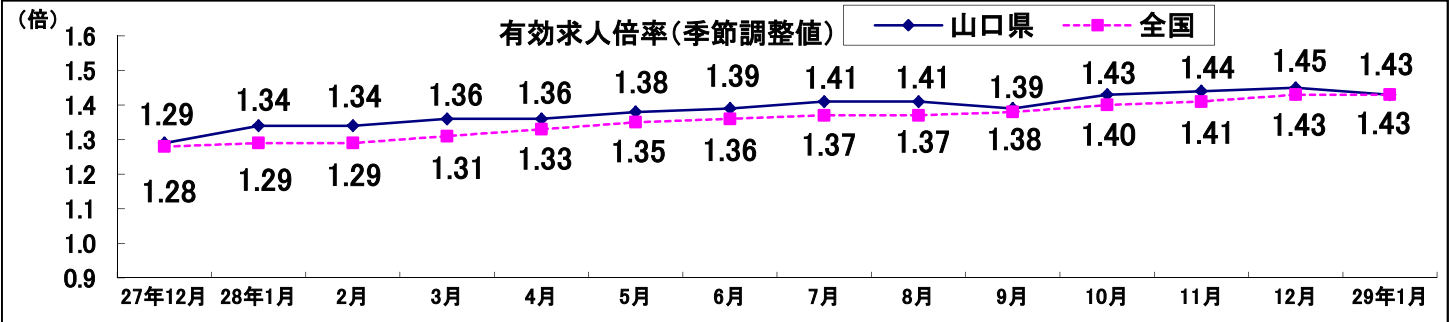
【ポイント】

- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- 1月の新規求人倍率(季節調整値)は1.98倍で、前月を0.22ポイント下回った。
- 1月の正社員有効求人倍率(原数値)は1.09倍となった。

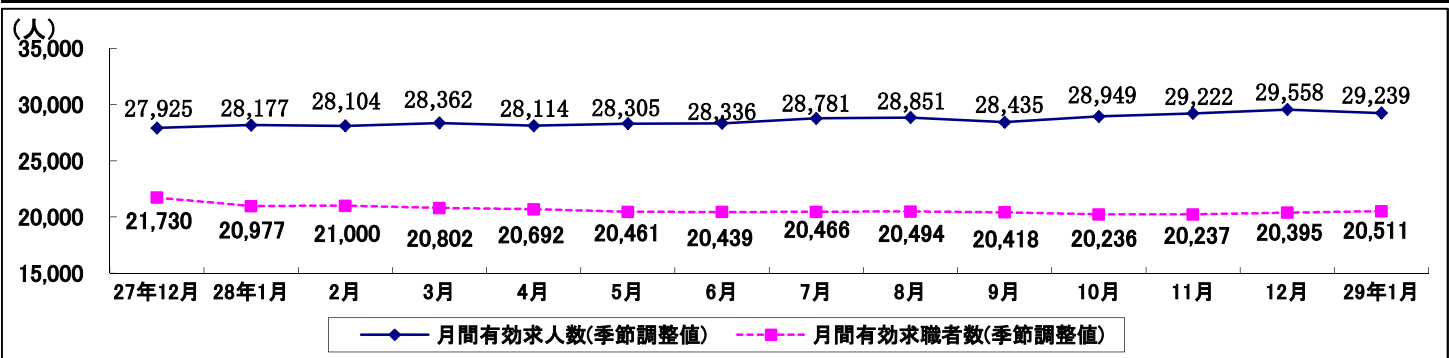
【解説】

- 1 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比0.6%増加し、有効求人数は前月比1.1%減少したことから、前月を0.02ポイント下回り、1.43倍となった。
- 2 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比0.8%減少し、新規求人数も前月比10.8%減少したことから、前月を0.22ポイント下回り、1.98倍となった。
- 3 正社員有効求人倍率は、1.09倍となり、5カ月連続、1倍台で推移している。前年同月比では 0.15ポイント上回った。
- 4 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、100人以上増加した産業は「建設業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉」であり、100人以上減少した産業は「卸売業、小売業、公務(他に分類されるものを除く)」であった。
- 5 有効求人倍率が最も高い地域は萩所の1.76倍で、最も低い地域は下松所の1.16倍であった。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

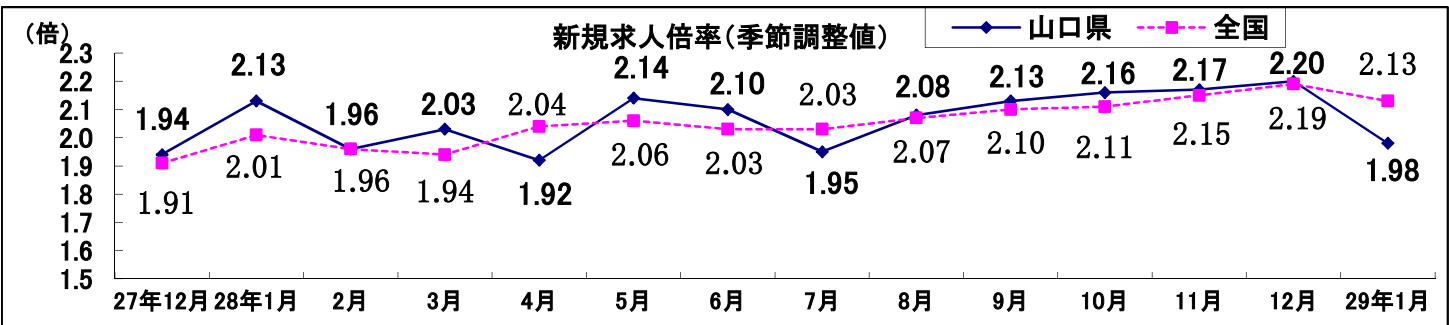


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	1.07	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08	1.09	1.10	1.11	1.11	1.12	1.13
27年度	1.16	1.20	1.21	1.23	1.25	1.29	1.26	1.27	1.29	1.34	1.34	1.36
28年度	1.36	1.38	1.39	1.41	1.41	1.39	1.43	1.44	1.45	1.43		



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

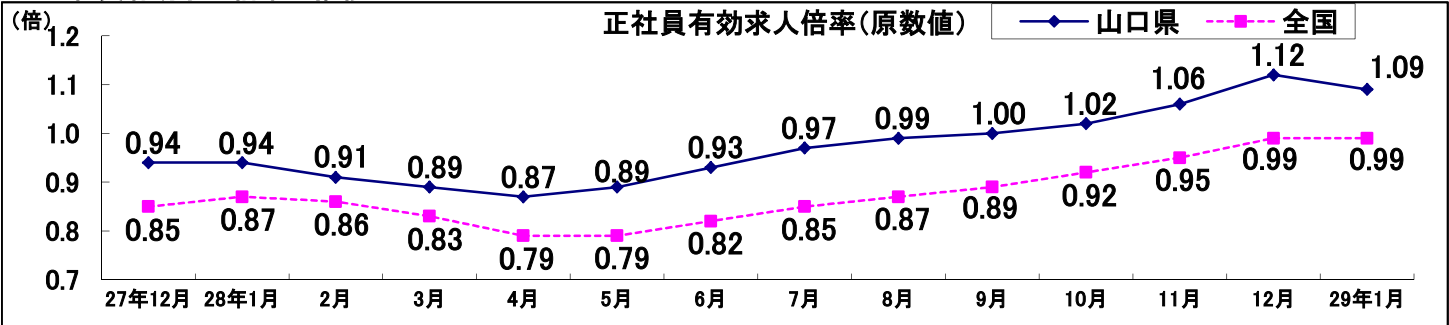
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	1.59	1.61	1.61	1.65	1.61	1.56	1.69	1.66	1.63	1.69	1.70	1.67
27年度	1.70	1.84	1.80	1.88	1.87	1.89	1.81	1.91	1.94	2.13	1.96	2.03
28年度	1.92	2.14	2.10	1.95	2.08	2.13	2.16	2.17	2.20	1.98		

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	0.69	0.68	0.71	0.74	0.75	0.76	0.74	0.77	0.80	0.79	0.78	0.76
27年度	0.72	0.76	0.78	0.79	0.82	0.85	0.85	0.90	0.94	0.94	0.91	0.89
28年度	0.87	0.89	0.93	0.97	0.99	1.00	1.02	1.06	1.12	1.09		

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												29年 1月	対前年同月比		対前月比	
	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		増減差	増減率(%)	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	74	42	52	59	35	43	41	48	50	37	40	45	37	▲ 37	▲ 50.0	▲ 8	▲ 17.8
鉱業、採石業、砂利採取業	4	7	7	7	10	3	6	4	4	5	6	2	7	3	75.0	5	250.0
建設業	917	1,004	1,034	995	1,018	1,124	998	1,123	1,232	1,092	1,055	1,087	1,055	138	15.0	▲ 32	▲ 2.9
製 造 業	992	875	1,194	984	908	1,098	978	1,040	1,209	1,038	971	1,048	1,062	70	7.1	14	1.3
食料品製造業	333	227	420	325	295	374	320	306	412	331	265	287	267	▲ 66	▲ 19.8	▲ 20	▲ 7.0
繊維工業	41	39	8	27	32	12	36	27	22	38	25	30	40	▲ 1	▲ 2.4	10	33.3
化学工業	64	62	82	71	35	147	48	92	114	71	81	115	137	73	114.1	22	19.1
金属製品製造業	108	89	127	97	67	97	102	83	131	132	80	116	142	34	31.5	26	22.4
はん用機械器具製造業	56	65	71	65	60	61	74	82	60	73	53	51	93	37	66.1	42	82.4
生産用機械器具製造業	20	31	17	11	27	23	25	18	19	20	22	12	25	5	25.0	13	108.3
電気機械器具製造業	26	37	58	28	30	60	26	63	35	23	51	40	22	▲ 4	▲ 15.4	▲ 18	▲ 45.0
輸送用機械器具製造業	105	104	142	107	142	118	86	122	162	74	155	120	70	▲ 35	▲ 33.3	▲ 50	▲ 41.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	10	19	13	9	14	8	5	13	11	5	8	▲ 1	▲ 11.1	3	60.0
情報通信業	137	106	68	104	118	67	85	94	73	76	77	102	78	▲ 59	▲ 43.1	▲ 24	▲ 23.5
運輸業、郵便業	696	677	607	626	645	686	652	614	612	861	634	565	699	3	0.4	134	23.7
卸売業、小売業	2,313	1,881	1,777	1,642	1,681	1,916	1,780	1,642	1,744	1,788	1,786	1,501	1,895	▲ 418	▲ 18.1	394	26.2
金融業、保険業	75	88	114	77	58	86	66	71	83	61	65	72	70	▲ 5	▲ 6.7	▲ 2	▲ 2.8
不動産業、物品賃貸業	153	164	123	164	149	163	144	156	169	157	150	129	178	25	16.3	49	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	133	179	253	151	183	210	181	162	208	160	155	200	213	80	60.2	13	6.5
宿泊業、飲食サービス業	780	740	814	807	929	747	761	892	860	747	841	725	784	4	0.5	59	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	543	750	1,075	562	744	1,129	571	697	897	626	791	815	687	144	26.5	▲ 128	▲ 15.7
教育、学習支援業	157	193	338	135	132	194	104	114	101	133	119	126	148	▲ 9	▲ 5.7	22	17.5
医療、福祉	2,594	2,606	2,470	2,097	2,231	2,321	2,199	2,244	2,294	2,272	2,493	2,181	2,708	114	4.4	527	24.2
複合サービス事業	110	34	62	72	81	65	55	55	41	194	81	31	80	▲ 30	▲ 27.3	49	158.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,011	1,011	1,071	845	979	984	1,027	1,144	982	1,068	1,038	912	1,029	18	1.8	117	12.8
公務(他に分類されるものを除く)・その他	668	501	335	170	324	183	195	134	167	160	297	388	538	▲ 130	▲ 19.5	150	38.7
合 計	11,366	10,867	11,404	9,516	10,238	11,028	9,857	10,242	10,731	10,488	10,610	9,934	11,276	▲ 90	▲ 0.8	1,342	13.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月及び前月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

建設業(138人)、生活関連サービス業、娯楽業(144人)、医療、福祉(114人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

卸売業、小売業(418人)、公務(他に分類されるものを除く)(130人)

(前月より100人以上増加した産業)

運輸業、郵便業(134人)、卸売業、小売業(394人)、医療、福祉(527人)、サービス業(他に分類されないもの)(117人)、公務(他に分類されるものを除く)(150人)

(前月より100人以上減少した産業)

生活関連サービス業、娯楽業(128人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
平成25年度	0.82	1.03	0.91	0.90	1.07	1.09	0.85	1.34	0.84	0.98	0.97
平成26年度	0.94	1.18	1.03	0.95	1.15	1.29	0.96	1.33	1.03	1.09	1.11
平成27年度	1.28	1.40	1.21	1.12	1.34	1.34	1.08	1.28	1.19	1.26	1.23
平成28年1月	1.52	1.69	1.33	1.31	1.62	1.51	1.17	1.32	1.47	1.34	1.29
2月	1.44	1.56	1.37	1.32	1.61	1.49	1.20	1.28	1.40	1.34	1.29
3月	1.39	1.52	1.44	1.27	1.41	1.52	1.14	1.26	1.34	1.36	1.31
4月	1.13	1.39	1.28	1.11	1.23	1.42	1.11	1.15	1.20	1.36	1.33
5月	1.14	1.49	1.28	1.08	1.22	1.49	1.12	1.14	1.24	1.38	1.35
6月	1.21	1.52	1.27	1.16	1.28	1.52	1.10	1.28	1.33	1.39	1.36
7月	1.26	1.60	1.34	1.24	1.32	1.58	1.13	1.35	1.33	1.41	1.37
8月	1.32	1.61	1.34	1.31	1.37	1.66	1.16	1.39	1.34	1.41	1.37
9月	1.29	1.53	1.37	1.27	1.40	1.77	1.19	1.38	1.36	1.39	1.38
10月	1.32	1.55	1.39	1.32	1.43	1.86	1.15	1.45	1.42	1.43	1.40
11月	1.35	1.67	1.45	1.40	1.50	1.88	1.16	1.55	1.44	1.44	1.41
12月	1.44	1.79	1.53	1.51	1.53	1.86	1.21	1.59	1.61	1.45	1.43
平成29年1月	1.47	1.70	1.54	1.45	1.76	1.59	1.16	1.52	1.63	1.43	1.43

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	安定所別	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成26年度		0.58	0.76	0.74	0.66	0.73	0.92	0.71	1.04	0.55	0.74
平成27年度		0.68	0.96	0.85	0.76	0.89	0.97	0.86	0.90	0.66	0.84
平成28年 1月		0.77	1.10	0.94	0.85	0.98	1.05	0.90	0.91	0.86	0.94
2月		0.72	1.04	0.91	0.89	0.95	1.04	0.93	0.88	0.79	0.91
3月		0.71	0.98	0.96	0.87	0.97	1.06	0.87	0.84	0.77	0.89
4月		0.68	0.95	0.93	0.80	0.87	1.06	0.90	0.86	0.70	0.87
5月		0.70	1.03	0.94	0.78	0.87	1.10	0.91	0.88	0.74	0.89
6月		0.76	1.04	0.94	0.85	0.97	1.14	0.91	0.99	0.81	0.93
7月		0.80	1.10	1.01	0.89	0.98	1.14	0.89	1.04	0.78	0.97
8月		0.81	1.08	1.04	0.95	1.02	1.15	0.95	1.04	0.84	0.99
9月		0.82	1.08	1.06	0.91	1.04	1.22	0.97	1.00	0.79	1.00
10月		0.86	1.12	1.06	0.93	0.99	1.26	0.99	1.08	0.83	1.02
11月		0.88	1.17	1.06	1.02	1.08	1.33	0.99	1.12	0.86	1.06
12月		0.89	1.26	1.12	1.10	1.13	1.36	1.05	1.14	0.96	1.12
平成29年1月		0.93	1.21	1.12	1.06	1.23	1.17	0.96	1.11	1.03	1.09

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	28年												29年		前年との比較	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	増減差	増減比(%)	
新規求職者	常用計	5,341	5,744	5,721	6,919	5,352	5,115	4,643	4,762	4,964	4,756	4,350	3,581	5,679	338	6.3	
在職者	常用計	1,692	2,037	1,860	1,308	1,404	1,514	1,322	1,449	1,334	1,293	1,318	1,223	1,887	195	11.5	
	全体に占める割合	31.7	35.5	32.5	18.9	26.2	29.6	28.5	30.4	26.9	27.2	30.3	34.2	33.2	1.5	4.9	
雇用者	常用計	1,674	2,015	1,841	1,291	1,385	1,487	1,297	1,422	1,308	1,268	1,294	1,208	1,870	196	11.7	
	その他	18	22	19	17	19	27	25	27	26	25	24	15	17	-1	-5.6	
離職者	常用計	3,069	2,951	3,032	4,831	3,215	2,976	2,755	2,745	2,914	2,859	2,493	1,922	3,182	113	3.7	
	全体に占める割合	57.5	51.4	53.0	69.8	60.1	58.2	59.3	57.6	58.7	60.1	57.3	53.7	56.0	-1.4	-2.5	
前雇用者	常用計	3,013	2,882	2,965	4,760	3,146	2,905	2,705	2,697	2,843	2,794	2,446	1,881	3,129	116	3.8	
	定年	156	150	159	486	148	103	144	124	148	163	106	88	133	-23	-14.7	
事業主都合	常用計	610	582	602	1,414	717	657	569	557	538	622	441	383	622	12	2.0	
	全体に占める割合	11.4	10.1	10.5	20.4	13.4	12.8	12.3	11.7	10.8	13.1	10.1	10.7	11.0	-0.5	-4.1	
自己都合	常用計	2,238	2,145	2,198	2,851	2,275	2,142	1,989	2,010	2,156	2,004	1,896	1,406	2,370	132	5.9	
	全体に占める割合	41.9	37.3	38.4	41.2	42.5	41.9	42.8	42.2	43.4	42.1	43.6	39.3	41.7	-0.2	-0.4	
理由不明	常用計	9	5	6	9	6	3	3	6	1	5	3	4	4	-5	-55.6	
前職自営・他	常用計	56	69	67	71	69	71	50	48	71	65	47	41	53	-3	-5.4	
無業者	常用計	580	756	829	780	733	625	566	568	716	604	539	436	610	30	5.2	
	全体に占める割合	10.9	13.2	14.5	11.3	13.7	12.2	12.2	11.9	14.4	12.7	12.4	12.2	10.7	-0.1	-1.1	
家事・育児	常用計	213	289	283	282	308	235	169	179	281	214	201	156	202	-11	-5.2	
	その他	367	467	546	498	425	390	397	389	435	390	338	280	408	41	11.2	
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	

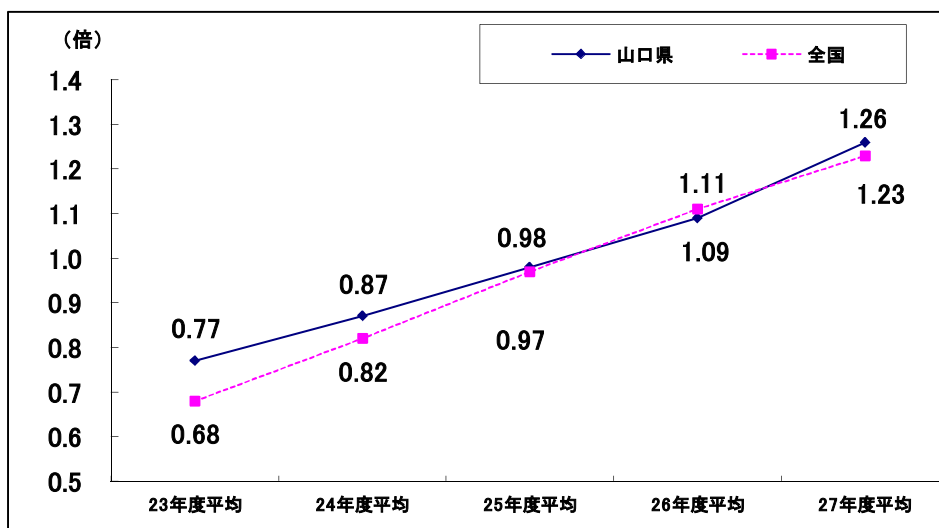
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項 目	本 月 (29.01)	前 月 (28.12)	前 年 同 月 (28.01)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,692	3,597	5,352	58.2	6.4
	※ 5,058	※ 5,098	※ 4,869	▲ 0.8	3.9
月間有効求職者数	19,174	18,084	19,530	6.0	▲ 1.8
	※ 20,511	※ 20,395	※ 20,977	0.6	▲ 2.2
新規求人数	11,276	9,934	11,366	13.5	▲ 0.8
	※ 10,020	※ 11,232	※ 10,393	▲ 10.8	▲ 3.6
月間有効求人数	29,452	28,526	28,257	3.2	4.2
	※ 29,239	※ 29,558	※ 28,177	▲ 1.1	3.8
正社員月間有効求職者数	12,318	11,551	12,896	6.6	▲ 4.5
正社員月間有効求人数	13,432	12,894	12,096	4.2	11.0

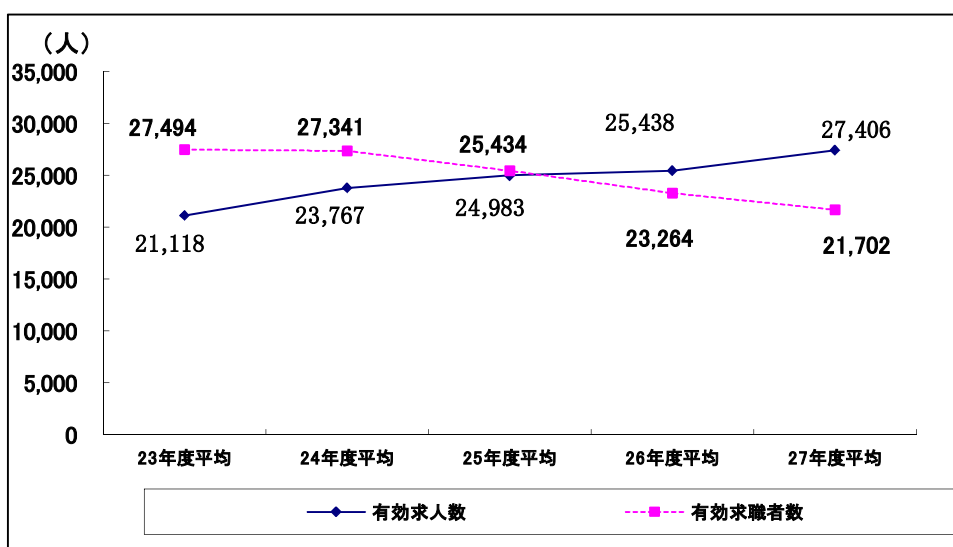
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



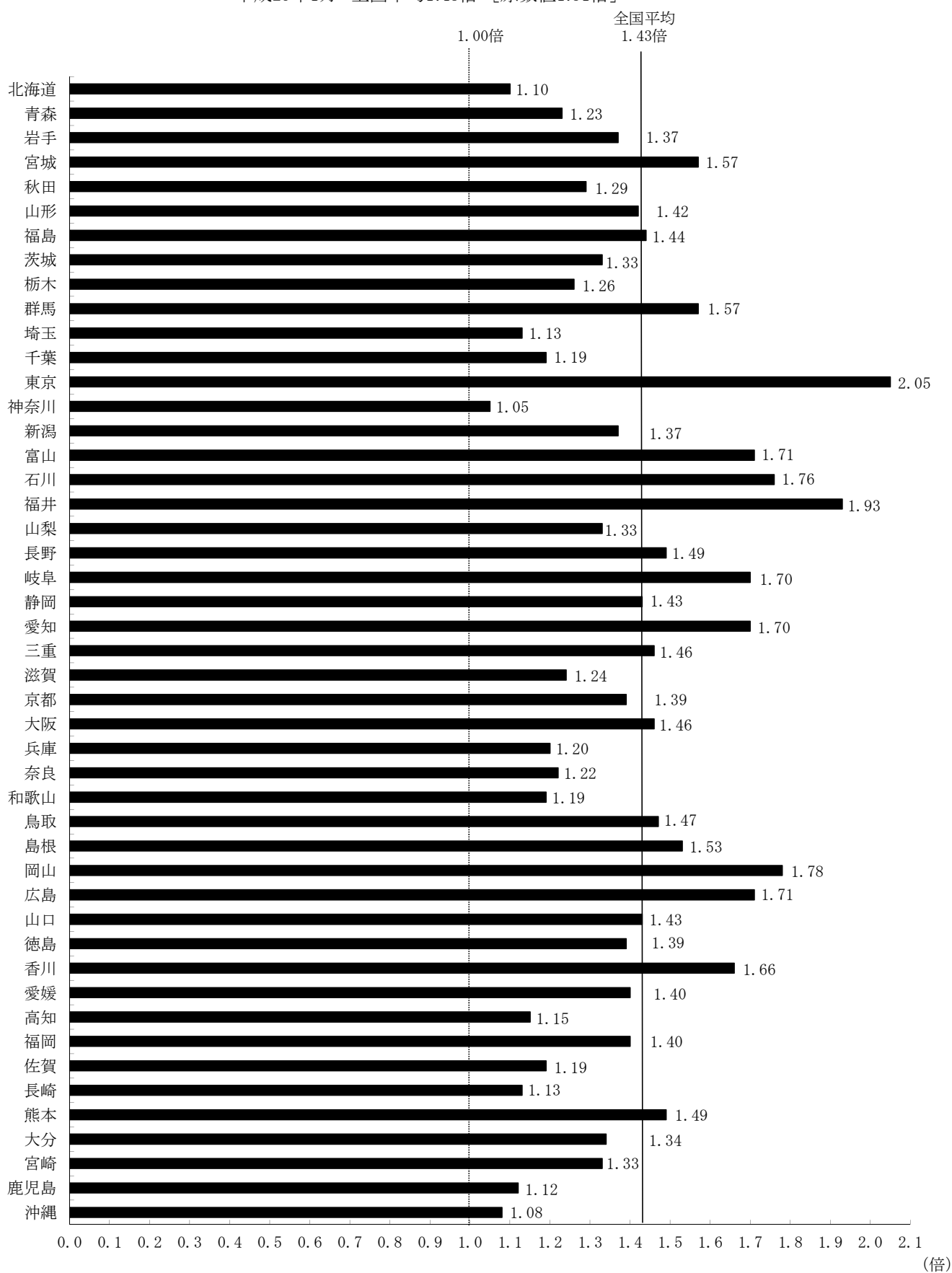
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成29年1月 全国平均1.43倍 [原数値1.51倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」